

セーフティネット4号チェックリスト

申請対象者

法人の場合 ⇒ 登記上の住所地、又は事業所の所在地が山県市内
個人の場合 ⇒ 事業所の所在地が山県市内

※ いずれの場合においても、山県市内に事業実態があることが必要です。

申請要件

① 申請者が突発性災害（自然災害等）の発生に起因して、災害指定を受けた地域において1年間以上継続して事業を行っている。
② 突発性災害等の発生に起因して、その事業に係る当該災害等の影響を受けた後、原則として最近1カ月間の売上高又は販売数量（建設業にあっては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。）が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれる。

共通提出書類

必要書類	部数	チェック
認定申請書（様式第4号）	2	
様式第4号補足資料	1	
月別売上表：見込み月分の資料は不要（様式第4号補足資料に記入）	1	
※ 最近1か月（原則、申請月の前月）の根拠資料（売上台帳、試算表等）		
委任状（代理申請の場合に必要。委任者の自署又は記名押印が必須。）	1	

法人の場合

必要書類	部数	チェック
履歴事項全部証明書 又は 現在事項全部証明書	1	
※ 発行日から3か月以内のもの。写しの場合は原本証明添付。		
直近1期分の決算書	1	

個人の場合

必要書類	部数	チェック
開業届（税務署に提出したもののコピー）	1	
住民票（発行日から3か月以内のもの。写しの場合は原本証明添付。）	1	
直近の確定申告書控え（青色申告 又は 白色申告）すべてのコピー	1	
青色申告 ⇒ 決算書すべてのコピー 白色申告 ⇒ 収支内訳書すべてのコピー		

・不明な点がある場合は、事前に下記にお問合せください。

借入金融機関	
担当者名	
連絡先	

〈お問合せ先〉 まちづくり・企業支援課 TEL：0581-22-6831 FAX：0581-22-2118
